

午後 3 時 30 分 開始

【秘書広報課長補佐】 ただいまから、平成25年12月市長定例記者会見を始めさせていただきます。

本日の会見の進行につきましては、お手元に配付の次第のとおり、最初に市長の挨拶、その後、12月補正の予算概要について事業発表をいたします。質問につきましては、事業発表についてからお願いしたいと思います。事業発表に係る質疑応答終了後に、次第の3番目、フリーの質疑応答へと進行したいと思います。なお、終了は16時30分を予定してございますので、よろしくお願いいたします。

【市長】 12月前でありますけれども、定例記者会見になります。

昨日でしたか、日本列島のいろんなところで大変なまた突風が吹き、テント事故もあったということで、私どももテント事故を経験しておりますので、この異常気象は大変心配をいたしております。

また、全原協の全体会議も昨日ございまして、そういう中でもこの異常気象というのはやはり温暖化が大きな要因である。CO₂をどんどん今、特に日本は化石燃料でほとんどエネルギーを賄っている状況、非常に憂えている状況じゃないかなというふうに思っております。やはり温暖化を早くストップして歯どめをかけるということをしっかりと日本として、また世界としてやっていかないと、このまま進めば地球が滅んでしまうんじゃないかなという危惧もいたしているところでございます。

そのようなこのごろでございますけれども、だんだん寒くなってまいりますので、記者の皆さん方も風邪を引かないように頑張ってください、このように思います。

それでは、今回の補正予算でありますけれども、これは人事異動等によります人件費の調整を中心に予算措置を必要とするものを計上いたしましたところであります。

まず総務費では、来年4月のウインドウズXPのサポート期間終了に備えまして、各システムのレベルアップ等を行い、情報機器のセキュリティ確保を図ってまいります。

土木費では、景観形成推進地区のお魚通り、博物館通り及び門前町地区の外観整備に対する補助金を計上いたしました。

教育費では、鉄道資産として貴重なランプ小屋を文化財として保存活用するため、当該不動産の取得経費を計上いたしました。

災害復旧費では、台風18号の災害復旧に係る河川のしゅんせつ等工事費を追加計上いたしました。また、敦賀南スマートインターの周辺道路整備について、来年度以降の工事委託に関する債務負担行為を計上いたしました。

特別会計では、介護保険特別会計において次期介護保険事業計画の策定に向けた調査事業費を、企業会計では、病院事業会計で災害派遣医療チームの体制確保に必要な備品購入費を計上いたしました。

以上が今回の補正予算の概要であります。

それと、これは報告でありますけれども、11月28日から30日の3日間ではありますが、台湾の台北市、高雄市を訪問してまいります。これは原子力関係、特に台湾はご承知のように原子力発電所を持っておりまして、台湾の行政院の原子能委员会主任委員——日本でいうと原子力担当大臣であります——の表敬訪問でありますとか、地域住民とのコミュニケーションについての説明、また原子力の安全遠隔センターの視察、委員との懇談会ということで行きます。嶺南の町村会がございまして、そういうメンバーですからおおい、高浜、美浜、若狭それぞれの町長さん方と一緒に行ってまいります。

それと、インバウンド関係でありますけれども、これも日本の交流協会台北事務所なども訪問しまして、百順旅行社というんですかね、ついせんだって西福寺のほうに台湾の企業の皆さん方がお越しになりましたけれども、かなり台湾の皆さん方も観光ということで日本に訪れておるようでございますので、ぜひ嶺南地域にも少し足を運んでいただけるそのようなセールスを行ってきたい、このような目的で行ってまいりますので、ご報告をいたしておきます。

【秘書広報課長補佐】 それでは、今発表させていただきました項目についてご質問をお受けしたいと思います。

【記者】 病院予算の関係でちょっと伺いたいんですが、肺がんで亡くなられた方の賠償金として1,900万円支払うということで、合意に達したと。議会でまた議決を得るという段階になると思うんですが、医療事故が発生したときには発表されていないと思うんです。それに関して特段の理由とか何かあれば教えていただきたいなと思います。

【敦賀病院事務局長】 患者さんのご家族と補償に関する協議を行っていただきましたことから、公表については差し控えさせていただいております。

【記者】 今の台湾の訪問の件ですが、いま一度、原子力担当大臣に相当する方の表敬などということでしたが、ほかの首長さんも行かれる中ですけれども、主たる目的は、河瀬市長としてはどのような位置づけで今回の台湾訪問を捉えていらっしゃるのでしょうか。

【市長】 私どもご承知のように立地協というのがございます。嶺南地域の首長で構成しております。私もその一員でございますので、特に今、高浜町長が会長をやっておるんですが、そちらのほうから依頼がございまして、全原協の会長でもあるということでぜひ同じ地域の仲間として同行をということで、依頼を受けて参加することになりました。

【記者】 関連で、行かれる主たる目的は何を得るために、もしくは何を売り込むために行くということでしょうか。

【市長】 やはり私ども嶺南地域には観光資源がたくさんございますので、そのあたりをぜひ台湾の旅行社等を訪問しまして十分にPRをしていきたいなというふうに思っています。

【記者】 そうしますと、原子力担当大臣の表敬等というのはそれに付随する一連の流れであって、主たる目的はインバウンドということになるのでよろしいでしょうか。

【市長】 原子力については、ご承知のとおり私どもも日本では先進市でございますし、台湾のほうも原子力には積極的に取り組んでいる地域であります。日本は今少し破碎帯等の問題もございまして安全規制で大変厳しい状況ではございますけれども、ぜひ台湾のそういう原子力事情も勉強してきたいなというふうに思っています。

【秘書広報課長補佐】 それでは、各社お伺いしたいと思います。発表項目につきましてご質問ございましたら、挙手をお願いいたします。よろしいでしょうか。

それでは、先に進めさせていただきます。次第の3番目、フリーの質疑応答へいきたいと思っております。

これも幹事社のほうからございましたら、よろしくお伺いいたします。

【記者】 本日、原電の敦賀2号機の破碎帯の調査、規制庁職員が来て現地確認してますけれども、今回、有識者の方が来ずに、それでまた非公開という形になったんですけれども、それに対して何か市長、ご意見等言いたいことがあればお願いします。

【市長】 私どもは有識者の皆さん方ということで強く要請してまいりましたが、それも今回かなわないということで非常に残念であります。それと非公開というのが、なぜ非公開なのかなというふうに非常に疑問も持っていますし、そういう意味ではぜひ有識者の方が来て公開の中でしっかりと調査をすべきだというふうに思っています。こういうようなやり方ではますます信頼関係といいますか、不信というのが大きくなるんじゃないかなというふうに思います。

【記者】 ちょっと原発から離れまして、きょう午前中の衆議院の特別委員会で特定秘密保護法案が強行採決されるということがありました。原発のテロ対策とか、嶺南全域でいえば拉致問題とかさまざま関係してくる事案があると思います。そういった中で市長は、今回の法案そのものについて可決される見通しになりましたけれども、どのように受けとめていらっしゃるでしょうか。

【市長】 私ども市政には直接といいますか、今おっしゃったような原子力等々のことはありますけれども、なかなか市として直接その法案に対して云々という思いは持っておりません。やはり国として国家で必要なものであれば、国会議員の皆さん方が十分に議論を尽くしてしっかりしたい法案になればいいなというふうに思っています。

【記者】 関連で1点だけ。

テロ対策という部分、それから今の原子力規制委員会のさまざまな取り組みも、線引きがどこまで保護法に抵触するのかというところが今まさに議論されているところかと思えますけれども、特に原発に関する情報のやりとり、規制庁に対してもいろいろとうまくい

かないところはあると思いますが、このあたり何か線引きの中で求められる部分、ここは確実に公開していただきたい。秘密裏でやるべきではないというふうな部分はございますでしょうか。

【市長】 確かに原子力に対するいろんな情報等については大変重要な機密部分はあるというふうに思います。ただ、住民に対する公開、特に今回の破碎帯問題等についてのそういう情報などは、先ほど言いました非公開といいますか、取材なしでやっているような状況はだめだというふうにちゃんと法律でうたって、しっかりと見える形でやるべきだというふうに思います。

ただ、機密の部分と線引きというのは非常に難しいというふうに思いますし、私どももそのあたりはどこで引いたらいいのかなということは自分自身、今判断できない状況です。

【秘書広報課長補佐】 それでは、各社お伺いしたいと思います。挙手をお願いいたします。

【記者】 昨日、全原協の中でも敦賀2号機のこと非常に盛んに話題になったわけですが、先ほどの質問とも重なりますけれども、今回、有識者の方は来ないと。それから審議官も来ない。実際、担当課長がお見えになっているということだそうです。

その中で、今回の取り扱いについて、我々も今後どうなるのか、スケジュールは全くつかめてないんですけども、きのうの全原協の中でも今後の見通しは立たないと。そういったところで、市長から規制当局のほうに対して今回の意義づけをどう見ているのかということと、今後どうしてほしいかということのをちょっと端的に教えてください。

【市長】 今回、非公開の中での調査ということでありますが、一義的には論点の整理というんですか、それを中心にということですので、まずこの結果を得て、どのようなことで規制庁がまた対応してくるのかということをもっと注視したいというふうに思います。

ただ、先ほども言いましたけれども、やはり有識者が出てきて現場を見ながらいろいろとしっかりとした調査を、それときのうもちょっと言いましたけれども、破碎帯と断言する学者もいれば、いや破碎帯とは認められないという学者もおるんですから、それが今規制庁側がだめだというその判断するところ、例えば裁判でいえば裁判する立場の人がいないという状況ですから、きのうもちょっと言いましたが、やはり第三者を立ててどちらの言い分が正しいというとな変ですけども、ということをしつかり議論する場を持ってほしいなというふうに思っています。

【記者】 きんのうの発言と重ねると、つまり検察官役の規制庁が裁判官役になっているということをおっしゃっているんですね。

【市長】 そうです。

【記者】 このスケジュールの見通しですけども、きのう知事も発言されているようですが、どういった形で規制庁のほうには示してほしいというふうに思っていますか。

【市長】 できるだけ早く、今回の結果が出て、どのように規制庁として対応するのかということを目に知らせてほしいなというふうに思っています。

【記者】 その理由は関与している市民が非常に多いということですよ。

【市長】 そうですね。

【秘書広報課長補佐】 そのほかございませんでしょうか。

【記者】 同じことで、5月に一定の結論めいたものが出されてから、その後に原電が報告して4カ月ぐらいたっているんですけども、その期間をどのように思っておられますか。

【市長】 前のたしか会見でも言いましたけれども、ほったらかしにされておるような感覚を持っています。

【記者】 ようやく現地確認という形で来ることは来たんですけども、事務方の職員が原電の調査結果がそのとおりかどうかを確認するという確認作業であるということなんですけれども、時間軸というか、スケジュール感がちょっと見えないということで先ほども質問あったんですけども、その点、規制庁とか規制委員会の進め方についてどういうふうに思っていますか。

【市長】 まず、これだけ長く時間がかかったということに不信を持っています。また、

日本原電のやったことの再調査という意味でありますので、私どもが求めている根本的な科学的根拠に基づいて、なぜ活断層であるというふうに判断をしたのかという分野についてはまだ全くどのような話になるか見えていない状況。要するに日本原電が出した形を、本当にそれがよい調査なのかということで、仮にそういう調査ではだめですよという結果が出ればまた会社として調査をしなくちゃならん状況に追い込まれて、恐らくまたずるづると長くなってしまふという懸念がされております。

そういう意味では有識者が来て、なぜこうなんだというところと、いや違うというところをやはりしっかりとお互いに議論して結論を見出すべきか、それとも第三者機関の中で、例えば裁判でいうならば裁判所というような立場の機関が、どちらの言い分がこうであるというちゃんとした話が出るべきだというふうに思っています。

非常に時間もかけてますし、今のやり方では裁判する側が判断する側と一緒にですから、これはとてもお話にならないというふうには私に思っています。

【記者】 あと1点、いわゆる結論めいたものが出されてから延長戦みたいな感じのことをやっているんですけども、一回結論を出したものを新たなデータが出てきたら検討するというのが規制委員会の姿勢なんですけれども、その検討する進め方とか枠組みというのは何に基づいてやるかというのは決まっているようで決まなくて、どのように進めていくかというのがわからないまま今来ているんですけども、その枠組みについてはどういうふうに思いますか。

【市長】 よくわからないというのが現状で、普通であれば野球の試合でボールに当たったか当たらないか、最後はビデオで判定する。確かに審判が一度言ったことは返らないという、そういう理屈を持ってくるつもりでいるんかもしれませんけれども、やはり非常に大きな問題ですので、そのあたりはビデオでも判定するというようなしっかりとした分野まで踏み込んでいただいて、規制庁なりがしっかりとした調査をし、正確な判断を出してほしいというふうには思っています。

【記者】 きのうの全原協の中でも、エネルギー庁長官のほうは、実際に今後廃炉になる原発が十数基あるだろうという見通しがあって、実際そうすると立地の自治体の企業は非常に依存しているので、地元参入の支援制度というのをぜひ検討したいと。各自治体のほうからもそういう要望がありましたけれども、今後、敦賀2号機がどうなるかはさておき、1号機も廃炉が迫ってきているわけで、市長として、あるいは会長として、今後廃炉に向けた手続、具体的な制度という名前も出ましたので、今後どう取り扱っていくかと思っておりますか。

【市長】 廃炉は全ての発電所が避けて通れないものでありますので、廃炉の技術をしっかり確立する必要があります。今も東海の発電所のほうで、また私どもふげんのほうでも廃炉に取り組んでおりますので、ある程度、その技術については恐らく敦賀の中でもそういう分野で活躍されている皆さん方もいらっしゃるというふうには思います。ぜひ、そういう分野についても今まで原子力に携わってきた皆さん方がこれからの事業を拡大していただいて、日本、強いて言えば世界中に今400から500の発電所があるというふうには伺っておりますし、まだまだふえていく可能性もございます。そういう廃炉の技術をやはり私ども地域から発信をしていくということは非常に重要でありますので、県のほうもそのような感じで廃炉に向けた課もつくっていただいておりますので、そういうことをしっかり念頭に置いて、そういうスクラップのほうの分野にも力を入れていきたい。そしてまた、ビルドについて、まだまだ私はこれからあり得るというふうには思っておりますので、そういう分野とともに原子力の揺りかごから墓場までというような感じの事業をしっかり私ども地域で築いていけたらなというふうには思っています。

【記者】 1カ月後に迫った新しいエネルギー基本計画ですけれども、きのうも新增設、リプレースを求める声が多かったわけですけれども、今後は全原協として、もうあと1カ月しかありませんけれども、具体的なアクションというのは起こしていくんですか。

【市長】 もう既に全原協としてそういう形の要望はしております。要するにエネルギー基本計画をしっかりして原子力の位置づけを明確にしないかということを出しておりますから、そういう意味では何らかの形で出てくるんじゃないかなというふうには期待はいたしております。そういう計画が出ればまたリプレースも含めて十分検討をされるでしょうし、

石破幹事長などもそういうお話もされておるわけでございます。そういう意味では特に島根、東通初め、ほとんど発電所自体ができ上がっているところもございまして、そういうところは新規にならないというようなきのうの発言もございました。そうすると新規というのは、例えば敦賀の3・4号機などもそのうちに当然入ってまいりますので、そういう意味ではエネルギー基本計画の中身は定かではございませんけれども、大体の情報を聞く中で原子力を全くゼロにしようというようなことにはならないんじゃないかなというふうに思っています。

【記者】 市長は今、原子力を揺りかごから墓場までというお話をされましたけれども、当然その廃炉の前に最終処分場、中間貯蔵施設などの問題もあると思います。

最終処分場に関しては、資源エネルギー庁作業部会の中で国が責任を持って選定、候補地を決めていくという話があります。これに対する受けとめ、いかがでしょう。

【市長】 私もかつて大綱の委員のときに何度かお話をしました。特に最終処分場、各自治体が手を挙げてまず調査を受けるというだけで、手を挙げた首長さんはほとんど落選してしまうんですね。それだけ難しい問題であるにもかかわらず、そういう地方自治体に委ねることは非常にいかがなものかということで何度か発言をさせていただきました。そういう中でようやく国のほうが全面的に責任を持ってということでもありますし、もともと私どもは原子力というのは国が一元的に責任を持ってやるべきだということを常々言ってきたので、ようやくそういうような方向で動き出したのかなということで歓迎したいなというふうに思っています。

【記者】 突っ込んでお聞きしますと、仮の話で恐縮ですが、国の選定、候補地の中に敦賀の土地が挙げられた場合、市長はどのように受け取られますでしょうか。

【市長】 これは議会と十分相談をして考えていきたいと思えます。

【記者】 今の質問の続きなんですけれども、議会と十分相談してということなんですけれども、はなから断るといことはしないということですか。

【市長】 やはり小泉元総理のお話ではございませんけれども、最終処分場問題というのは絶対に必要なものだというふうに私ども認識をいたしております。ただ、かつて、今も暗黙の中で中間貯蔵、最終処分というのは消費地なり電力を享受しているところで役割分担をしながら、私どもはやはりいろんな苦勞をしながら発電所を誘致し、そして電力を供給してきた地域で、また処分を受けて同じようにやっという思いがありましたが、先ほどもお話ししましたようになかなかそれを受けてくれるところがない。そのまま今までずるずると来たという経緯もございまして。

一般廃棄物ですと自区内処理が原則というのがあるんですね。要するに自分のところを出したごみは自分のところで処理しましょうよという、そういうことがあります。自分たちのところを出したごみというのはほとんど自分たちのところで生活して出たごみであります。電力の場合、例えば敦賀の原子力発電所をつくった電気が全部福井県だけで消費しているならまた自区内処理ということも言えましょうけれども、そういう違いはあります。やはりある程度理解といいますか、理解を得られる地域と得られにくい地域というのはあるというふうに思っていますので、これは全原協の中でもまた立地地域の中でも中間貯蔵また最終処分ということはやはり頭の片隅には置いておくべき問題だというふうには認識いたしております。

【記者】 さっき廃炉のお話しが出ていたと思うんですけれども、この前、若狭湾エネルギー研究センターで有馬商工会議所会頭が、廃炉の研究を今までやってきたにもかかわらず、なかなかレベルがアップしなくて育たないんだけれども、そういう今までやってきた研究を生かした何か産業クラスターをつくってほしいみたいなことを言われていたと思うんです。市長はそういうせっかく今までやってきた技術研究とかをどういうふうに生かしたいとか、どういうふうを考えられているんですか。

【市長】 先ほども言いましたけれども、廃炉には絶対になります。それをしっかり安全に原子力発電所が墓場に入って一生を終えるために廃炉の技術というのは絶対必要でありますので、そういう意味では先ほど言いましたけれども、ふげんなどで着実にそういう技術ができてきています。ただ、建設ですとある程度大量の人数で集中してやりますけれども、やはりまだ時間もかかるのと、牛のよだれみたいに細く長いということもありますの

で、なかなか一度にたくさんのそういう皆さん方も要らないという難があります。今少ししかやってないもんですからなかなか人材もといますか、企業もいってないような気がします。

これはこれから順次ふえてきますので、今あるものをしっかりと生かして、そういう将来に向かって役立つ、そしてまた役立つことの可能な地域だということを認識しながら、会議所、またそういう関係の皆さん方と相談をしながら、例えばそういう面で私どもも、恐らくこれは国が責任を持って支援してくれるというふうに思いますが、私ども自治体としても応援できるところはして、廃炉というものをしっかり確立できるように応援していきたいと思います。

【記者】 先日、産業団地の敦賀港付近の調査費というのを計上されていたと思うんですけども、そこにそういう廃炉とか新エネルギーとか、言うたら県が力を入れているようなああいうのを誘致したいというふうな思いはあるんですか。

【市長】 今回は製造業に限っておりませんので、いろんな企業さんが来ますので、例えばそういう関係の企業さんがぜひそういうところでそういうものをつくりたいといえれば十分検討したいというふうに思いますが、今のところ物流を中心に今度造成する団地のほうは進んでいくというふうに思います。

【記者】 先日、鉄道・運輸機構が北陸新幹線を通る中池見湿地のルート調査の検討委員会というのを立ち上げたんですけども、前、環境アセスでやっていたときよりも湿地側に寄ったために谷の部分50メートル横切るというふうな今の計画になっていて、それで環境に影響がないかどうか調べる調査をより精密にして厳密にして、湿地に影響ないようにするというための委員会なんですけれども、市長からそういう委員会に対して守ってほしいとか要望とかそういうことってありますでしょうか。

【市長】 中池見に対する影響というのは極力少ないほうがいいというふうには思っています。ただ反面、やはりスピーディにやってほしいなということを希望します。

【記者】 1年半というのは長いですか、短いですか。1年半で結論を出すという。

【市長】 大体妥当ですけども、できるだけ早くスピーディにやっていただいたほうがいいと思います。

【記者】 もしその結果、よくないという結果が出ても受け入れる……。

【市長】 それはそのときにならないとわからないと思います。

【記者】 月初めの会見のときにも質問あったと思うんですが、小泉さんがすごく反原発、脱原発の氣勢を上げて、あのときよりも大分また存在力を増してきている。中にはその小泉さんに取りつこうとする政党、政治家もいらっしゃると思うんですが、そういった動きに対して何か市長あれば教えてください。

【市長】 どういう真意でお話をされておられるのかは余り理解できませんけれども、ただ1点、最終処分場という問題に触れられたので、非常にそういう面では最終処分場の問題というのが余り議論されなかったのが、やはりこういうものをしっかりやらないと。小泉さんの場合は最終処分場が今ないから原子力というお話でありますので、ああいうことがしっかりめどがついてくれば、恐らく小泉元総理も、やはり原子力は温暖化、いろんなことを考えていったときに必要だなと言い直すように思っております。

【記者】 毎月聞いているんですけども、神楽町のアクアトムの話の進捗状況をお願いします。

【塚本副市長】 毎回ご質問いただいているんですが、現時点において引き続き、先月も申し上げたとおり今この場で申し上げる進展はございません。

【記者】 年内がめどと言われていて、年を越す可能性も出てきたかと思うんですけども、せかしたりそういうことはせず……。

【塚本副市長】 当面、今は年内に何らかの形でやるというふうに思ってますけれども、それはそのとき来たときにまたお話しさせていただきます。

【秘書広報課長補佐】 では、そのほかございませんでしょうか。なければ、これをもちまして12月の市長定例記者会見を終了させていただきます。

【市長】 ありがとうございます。

午後 4 時 4 分 終了